

令和5年度 地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

No.	事業名	実績額（円）	地方創生臨時交付金 充当額（円）	令和5年度の成果、令和6年度の対応状況など	所管部
1	価格高騰支援給付金（低所得世帯支援）	1,223,086,863	1,221,212,863	支給世帯 37,777世帯（住民税非課税世帯37,623、家計急変世帯154） 支給総額 1,133,310千円 物価高騰の影響を大きく受けている世帯へ給付金を支給することで、負担の軽減を図ることができた。 令和5年12月事業終了。	総務部
2	価格高騰支援給付金の対象 拡充（低所得世帯支援）	529,419,504	325,575,000	支給世帯 15,853世帯（住民税均等割のみ課税世帯3,192、令和4年中の合計所得金額の合算額が ¹ 150万円未満世帯12,661） 支給総額 475,590千円 物価高騰の影響を大きく受けている世帯に対し、給付対象世帯の要件を拡大して給付金を支給することで、負担の軽減を図ることができた。令和6年3月事業終了。	総務部
3	価格高騰支援給付金の追加 給付	2,815,949,877	2,160,519,000	支給世帯 40,065世帯（住民税非課税世帯） 支給総額 2,804,550千円 物価高騰の影響を大きく受けている世帯へ給付金を追加支給することで、負担の軽減を図ることができた。令和6年5月事業終了。	総務部
4	価格高騰支援給付金の追加 給付（対象拡充世帯等）	358,259,712	451,959,000	支給世帯 3,253世帯（住民税均等割のみ課税世帯、7万円 3,198世帯 10万円 55世帯） 支給人数 2,546人（住民税均等割のみ課税世帯の子ども 242人、住民税非課税世帯の子ども 2,304人） 支給総額 356,660千円 物価高騰の影響を大きく受けている世帯に対し、給付対象世帯の要件を拡大して給付金を追加支給することで、負担の軽減を図ることができた。令和6年7月事業終了。 ※地方創生臨時交付金超過分は、令和6年度繰越事業に充当。	総務部
5	キャッシュレス決済ポイント 還元事業	312,585,110	164,441,000	総決済金額 2,526,760,767円 ポイント還元額 258,665,382円（執行率約57.5%） 実施期間中の対象店舗での総決済金額（経済効果額）は約25億3千万円となり、令和4年度実施時（約22億3千万円）と比べても大幅に増加し、地域経済の活性化に一定の成果を上げることができた。	区民部
6	区立学校保護者への教材費 補助	87,031,893	50,919,000	対象 小学校10,827人 中学校3,551人 物価高騰の影響を受けている区立小中学校の児童生徒保護者に対し教材費を一部補助することにより、負担軽減を図ることができた。	子ども教育部・教育委員会事務局
7	学齢期の児童生徒保護者に対する物価高騰対策	605,806,420	368,572,000	支給世帯 12,643世帯 物価高騰の影響を受けている学齢期の児童生徒保護者に対し支援金を支給することにより、負担軽減を図ることができた。	子ども教育部・教育委員会事務局

合計		
事業数	実績額（円）	地方創生臨時交付金 充当額（円）
7事業	5,932,139,379	4,743,197,863